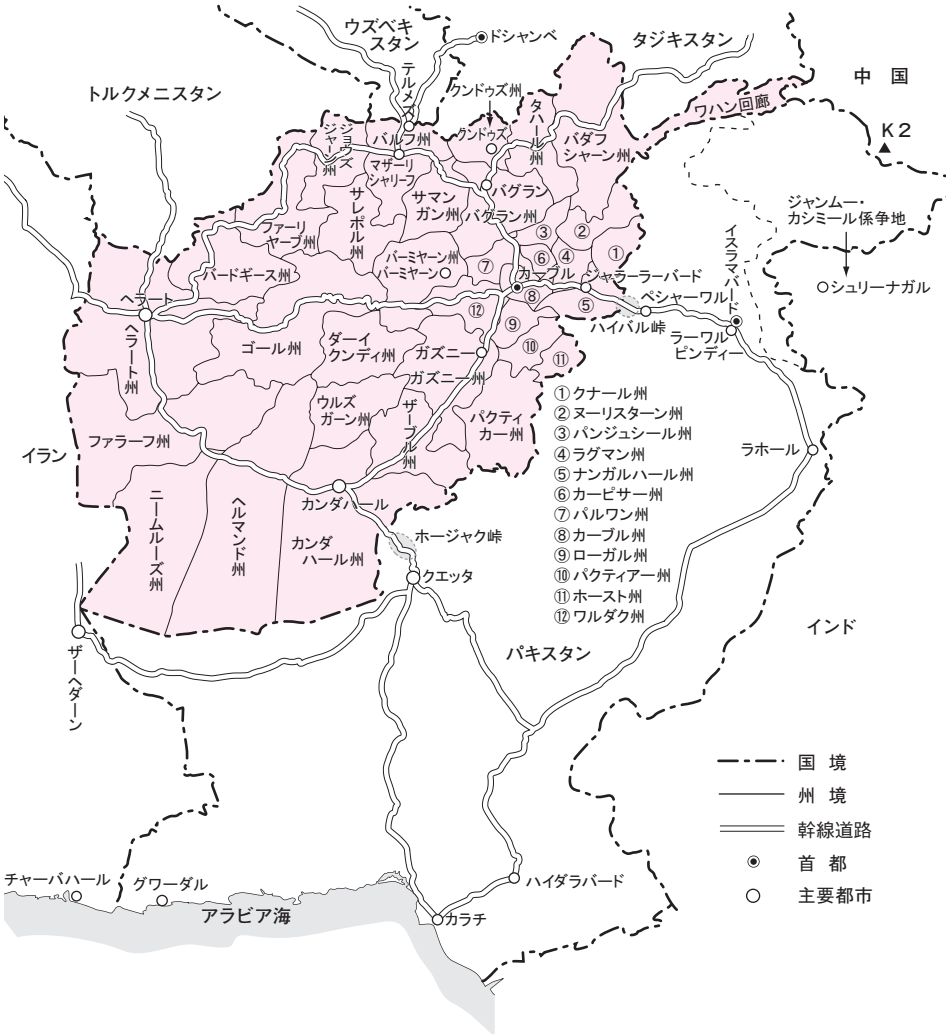


2016年の

アフガニスタン

| | | |
|-------------------------------|------|---|
| アフガニスタン・イスラーム共和国 | 政体 | イスラーム共和国体制, 挙国一致政府 |
| 面積 65万2230km ² | 元首 | アシュラフ・ガニ-大統領 |
| 人口 3333万人(2016年7月推計, アメリカCIA) | | アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官 |
| 首都 カブール | 通貨 | アフガニー(1米ドル=66.54アフガニー, 2017年2月27日現在) |
| 言語 ダリー語, パシュトー語, その他 | 会計年度 | 3月21日~3月20日(アフガニ暦) |
| 宗教 イスラーム教 | | |



ターリバーン指導者殺害と 先行きの見えない和平の行方

と 利 谷 ま さ と
登 正 人

概 況

2016年には今後4年間の国際社会からの軍事支援・開発支援双方に関わる重要な国際会議が開催された。軍事面では当面の現状維持が約束されたが、開発支援の面では国際社会のアフガニスタンに対する関心低下と厭戦傾向も相まって拠出額の減少が顕著となり、アフガニスタン政府の汚職対策や政治改革の実行が強く求められた。一方、国際治安支援部隊(ISAF)撤退から1年が経過したことによる治安の悪化に加え、ISAF駐留による経済効果消失の悪影響も顕在化している。また、ターリバーンとの和平交渉再開のための関係諸国との調整・協議が行われてきたが、5月に最高指導者アフタル・マンズールが米軍無人爆撃機により殺害される事件が発生した。新指導者となったハイバトゥッラー・アーホンドザダはマンズール殺害を受けて和平交渉再開を拒否し、交渉は暗礁に乗り上げた。

また、東部ナンガルハール州を中心に勢力を拡大しているIS(「イスラーム国」)に対しては、各国の支援により整備を進めた空軍が空爆を繰り返し、IS「ホラーサーン州」指導者のハーフェズ・サイイド・ハーンを殺害するなど一定の成果を上げた。しかし、ISは7月23日にカーブル中心部で甚大な被害をもたらす自爆テロ攻撃を行い、一部の地域で支配権を握るなど勢力は拡大している。

一方で、CASA-1000やTUTAPなどの送電プロジェクト、さらには周辺国との間での鉄道建設など大型インフラ整備については目覚ましい進展が見られた。加えて、イラン南部のチャーバハール港開発協定に見られる新たな輸送路の模索や、中国・イラン・インドなどの周辺諸国との政治・経済・軍事などあらゆる側面での関係強化が図られた。しかし、パキスタンとは対テロ政策や国境問題などによる相互不信から急速な関係悪化が見られ、パキスタンに居住するアフガニスタン難民が大挙して帰還することにもつながった。

国内政治

挙国一致政府の内部対立と国際社会からの厳しい視線

2016年9月30日は挙国一致政府成立から2年の節目であり、ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官の間で交わされた合意協定の期限であった。この合意においてもっとも重要な点である選挙制度改革と関連法改正、その後の総選挙、さらには行政長官の憲法上の地位を明確化するための憲法修正のいずれもが実施に至っていない。また、議員としての5年の任期がすでに前年に満了し、大統領令によってその地位を維持している状態の議会は正当性そのものが問われる状態となっており、早期の選挙実施が求められていた。さらに、今後4年間の軍事支援と開発支援について協議する重要な2つの国際会議が開催されるため、国際社会に対して統治機構の健全化と汚職追放での一定の成果を示す必要に迫られていた。

選挙制度改革については、1月18日に独立選挙委員会が総選挙を10月15日に行うと発表した。しかし、選挙制度改革のための大統領令が相次いで議会下院で否決され、選挙実施は遠のくばかりであった。ようやく6月28日に議会上院において選挙制度改革のための大統領令が承認されたが、その後は遅々として状況は進展せず、8月8日になってアブドゥッラー行政長官が選挙制度改革草案を公表し、9月8日にガニー大統領がこれを承認した。ただ、このような制度改革の遅延により当初10月に予定されていた選挙は実施できずに延期され、11月22日に独立選挙委員会と独立選挙不服申し立て委員会のメンバーの任命と宣誓が行われた。透明性の高い選挙実施のため不可欠であるとされる電子身分証明書の発行が政府の公約となっていたが、12月11日にはその発行開始が発表された。

一方、政治改革の遅延や諸政策をめぐる考え方の違いから、大統領派と行政長官派との対立はいっそう激化した。8月12日にはアブドゥッラー行政長官自らが公の場でガニー大統領の政治手法を批判し、17日には対立解消のため両者が一対一で会談を行った。他方、政府と議会との対立も深まり、割り当てられた開発予算の7割が未使用であることによる閣僚資質の是非を問うという理由で、11月9日には17人の閣僚を弾劾のため召喚する決定を議会は行った。11月12～15日の4日間でラッバーニー外相を含む閣僚7人の解任案を議会下院が可決するという事態が発生した。これに対しガニー大統領は最高裁の判断を仰ぐ意向を表明し、当面の間当該閣僚たちが現職にとどまることを大統領令によって保証して急場を切

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ブリュッセルでのアフガニスタン支援国会議。最前列左から2人目アブドゥッラー行政長官，3人目ガニー大統領(10月5日，AA/時事通信フォト)

り抜けた。さらには北部地域のウズベク人に対して絶大な影響力を有するドスタム第一副大統領が10月25日に挙国一致政府を厳しく批判するなど，政府の内部対立はより深刻化している。ドスタム副大統領は11月25日に地元ジョウズジャー州で元州知事のアフマド・イシュチーを拉致して暴行を加えた疑いがもたれているが，ドスタムは関与を否定し，12月22日には検事総

長からの召喚を拒否した。12月28日には議会から事件以降副大統領としての執務が行われていないことを憂慮する声明が発せられ，今後の状況が懸念される。

国際社会との関わりでは，2016年には今後4年間の軍事・開発支援の方針を決める2つの国際会議が開催された。軍事面では7月9～10日にワルシャワで北大西洋条約機構(NATO)首脳会議が開催され，2016年以降も「確固たる支援任務」(Resolute Support Mission)を継続すること，アフガニスタン治安維持部隊への資金援助を2020年まで継続することなどを決めたほか，アフガニスタン政府には統治機構の整備と汚職撲滅のための改革が求められた。これに先立つ7月6日にはオバマ米大統領が，2016年末までに5500人まで削減するとしていた駐留米軍を，2017年は8400人規模で維持すると発表した。他方，開発支援については10月4～5日にブリュッセルにおいて75カ国，26の関係国際機関が出席してアフガニスタン支援国会議が開催された。アフガニスタン側からは今後5年間の改革，国家運営，経済発展計画と新たな平和と発展の枠組みが提示された。支援国からは，2017～2020年の4年間で計152億ドルの支援が約束されたが，これは2012年の東京会議での約160億ドルよりも少なく，国家予算の約8割を海外からの支援に依存しているアフガニスタンとしては，国際社会からの厳しい対応を改めて実感させられた。このほか，アフガニスタンの自立と安定のため，2018年までに達成すべき短期的目標と，2024年までの各種計画が策定・確認された。

困難な課題に直面するなか，2016年1月20日にルーラ・ガニー大統領夫人が言及し，5月31日に設立された女子大学を始めとする女性教育機関の設立の動きは

画期的といえよう。男女共学の教育に根強い拒否感が残るアフガニスタンにおいて、寮なども含めた複合型女性教育機関の設立は今後の女性教育推進に向けた大きな一歩であるといえる。

ターリバーンをめぐる状況変化とISへの軍事作戦

2016年はターリバーンをめぐって前年以上に変化の著しい年となった。年初にはモッラー・オマル死去が明らかとなって以降中断していたターリバーンとの和平交渉再開に向け、これに関係するアメリカ、中国、パキスタン、アフガニスタンによる調整協議(4者調整協議)が行われ、その第1回会議が1月11日にイスラマバードで開催された。以後、カーブルで2回、イスラマバードで2回と計5回の協議が行われた。また、2月には外務省報道官が政府とターリバーンが直接交渉を行うと発表し、和平交渉の行方に期待が高まった。しかし、この間にもターリバーンは各地で攻勢を拡大した。1月26日にはカーブル北部のバグラン州において送電用鉄塔を破壊したほか、送電網遮断のための破壊工作が北部を中心に複数回発生した。1月の破壊工作では、カーブルで長期間にわたる大規模停電が発生した。また、南部ヘルマンド州やウルズガーン州においては激しい戦闘が継続的に発生し、戦闘終結の先行きはまったく不透明な状態であった。

その一方で、ターリバーンの内部抗争はいっそう激しさを増した。最高指導者マンスールと西部を拠点とするラスール派との対立は3月10日のヘラート州における両者の大規模戦闘という事態に発展し、約150人の死者が出た。24日にはバードギース州のラスール派司令官が、マンスール派をパキスタン軍の情報機関・三軍統合情報局(ISI)の走狗であると非難し、同派に対するジハードを宣言するなど、両者の対立は激化の一途をたどった。政府とターリバーンとの和平交渉が停滞するなか、5月21日にはアメリカ軍の無人爆撃機がパキスタン・バローチスタン州でタクシー乗車中のマンスールを殺害する事件が発生した。マンスールは偽名でパキスタンに居住し、殺害時にも偽名の同国パスポートとIDカードを所持していた。殺害の5時間前までイランに滞在し、その後国境を越えてパキスタンに入国したとの情報が流れていた。マンスールへの攻撃はバローチスタン州で確認されたアメリカ軍無人爆撃機による攻撃としては初めてのものであった。ターリバーンは25日にバシュトー語による声明でマンスールが殺害された事実を認め、後継者としてハイバトゥッラー・アーホンドザーダが任命されたと発表するとともに、和平協議を断固拒否する意思を鮮明にした。

この結果、4者調整協議の枠組みは暗礁に乗り上げ、和平協議の再開も不透明になった。続く8月14日には南部ザール州でターリバーンの第3極といえる「ダドゥッラー戦線」が旗揚げされ、ターリバーンの内部分裂は深刻化した。一方、各地でのターリバーンによる攻勢は激化し、9月8日にはウルズガーン州の州都タリンコートにまでターリバーンの勢力が及んだ。10月3日にはクンドゥズ、10日にはヘルマンド州の州都ラシュカルガーフに対する大規模攻撃が実施された。このようななか、10月18日に政府高官とターリバーン幹部がカタールのドーハで少なくとも2回の秘密会合を行っていたことが報道された。ターリバーン側はこれを否定しており詳細は不明であるが、数日後の10月22日にターリバーンの対外関係を管轄するカタール対外連絡事務所の特使がパキスタンに派遣されたとの報道もあり、何らかの交渉が水面下で行われたと考えられる。

ISの勢力は東部ナンガルハール州を中心に活動を活発化させた。これに対して政府は各国支援により拡充した空軍による空爆を強化し、4月14日にはアメリカ国防総省も対IS攻撃の強化を発表した。7月23日にはTUTAP(トルクメニスタン・ウズベキスタン・タジキスタン・アフガニスタン・パキスタン)送電プロジェクトの経路をめぐる政府方針に反対する大規模デモ行進をカーブル中心部で行っていたハザーラ人に対してISが自爆テロ攻撃を行った。これは死者84人、負傷者304人という大惨事となり、政府はISへの空爆をさらに強化した。この結果、7月26日の空爆によりIS「ホラーサーン州」指導者ハーフェズ・サイイド・ハーンが死亡したことがアメリカ国防総省によって確認された。しかし、9月にはナンガルハール州の3郡がIS支配下に入り、11月21日にはカーブルのシーア派モスクに対する自爆テロ攻撃を実行するなどその勢力はいまだ衰えてはいない。

一方、紆余曲折を経ながらも9月29日に政府とイスラーム党との和平合意が成立した。当日はガニー大統領が合意文書に署名し、イスラーム党の指導者ヘクマティヤールも映像を通して参加した。その後12月12日に政府は国連安全保障理事会に対してヘクマティヤールの制裁リストからの除外を求めるなど、和平合意は着実に実行されている。ただ、既に勢力衰退が顕著となっていたイスラーム党との和平合意がどの程度治安回復につながるのかは不透明である。

影を落とす民族間対立と汚職問題

アフガニスタンにおける民族間対立は以前から存在していたが、2016年は多方面で対立が表面化した。政治においては、前述のTUTAP送電プロジェクトを巡

る対立がその典型例である。元々、中央アジアからの送電網はハザーラ人多住地域であるパーミヤーン州を經由してカブルに至る経路で計画されていたため、ハザーラ人の間ではこれに伴う経済的メリットへの期待が大きかった。しかし、4月30日の閣議において送電網のルートが突如変更され、ハザーラ人のモハック第二行政副長官が政府を激しく非難する事態となった。さらに、5月6日にはパーミヤーン市中心部で抗議デモが発生し、13日にはイギリス王立安全保障研究所で講演中のガニー大統領をハザーラ人聴衆が激しく非難し、一時的に演説が中断されるという事態も生じた。16日にはカブルでハザーラ人数万人が送電網のルート変更抗議の大規模デモを行った。

これと関連し、SNS上での他民族に向けたヘイト発言が頻繁に載せられるようになるなど、この種の民族分断を助長する行為が深刻な社会問題となった。

民族間対立は、政治以外の分野でも確認されるようになってきている。3月にインドで開催されたクリケットの世界カップ(The 2016 ICC World Twenty 20)においてアフガニスタンは予想を覆す活躍を見せ、1次リーグを突破した。8月24日にはアジアクリケット評議会の正式加盟国となった。しかし、クリケット選手の大半はパキスタンに避難していたパシュトゥーン人であり、ほかの民族の間での関心は薄いといわれる。難民として滞在していた国で受けた影響が民族間分断をさらに拡大するという戦乱による副次的影響も見られる。

汚職の蔓延も依然として深刻な問題である。多くの官公庁において閣僚が適切な人材を登用しないで自らの親族を雇用し、業務の停滞が常態化していることが報道されている。6月6日にイギリスの国際NGO グローバル・ウィットネスが公表した報告書によれば、北部バダフシャーン州におけるラピスラズリなどの鉱物資源の不正採掘・密輸が行われているという。報告書は、自立を目指すアフガニスタンにとって貴重な財源となるべき鉱物資源が、政府関係者や地方有力者たちが争奪戦を演じる権益と化し、ターリバーンなどの武装勢力にもその利益が渡っていることにも言及している。これは、アフガニスタンにおける汚職構造の根深さを端的に示す一例であるといえよう。

経 済

経済低迷と大型プロジェクトへの期待

アメリカ軍を中心としたISAFの任務が2014年末に終了し、アフガニスタン治

安部隊への訓練や支援などを目的とした「確固たる支援任務」へと移行して1年以上が経過したが、駐留軍の規模縮小によるアフガニスタン経済への影響が顕在化している。約6万人に上る兵員撤退の経済的影響についてはこれまでほとんど考慮されることがなかったが、アメリカ議会が任命したアフガニスタン復興特別調査官(SIGAR)が1月に発表した報告書では、輸送関連だけで少なくとも産出額の22%、10万人の雇用が失われたとされる。建設業では産出額の4割が失われたと後にガニー大統領が発言している。

このような経済的危機から脱却するための起爆剤としてさまざまな大型プロジェクトが開始されている。2015年12月に着工したTAPI(トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド)ガスパイプラインプロジェクトを皮切りに2016年はエネルギー供給に関する大型プロジェクトが始動した年となった。5月16日にはタジキスタンのドシャンベにおいて、タジキスタンとキルギスの水力発電網をアフガニスタン経由でパキスタンに至る大規模送電網として整備するCASA-1000プロジェクトの着工式が関係各国の首脳出席の下、開催された。また、TUTAP送電プロジェクトにおいても、中央アジアと南アジアを結ぶ経由地であり、電力需要国でもあるアフガニスタンは要地と位置づけられている。ただ、前述のとおり、送電網経路をめぐって激しい対立が生じるなど、大型プロジェクトの利権をめぐる国内問題も起きている。このほかの大型インフラ整備事業としては、水力発電や灌漑・生活用水確保のためのダム建設がインドやトルコなどの支援を受けつつ国内各地で進められた。

また交通インフラ整備でも大きな進展が見られた。周辺国と接続する鉄道網建設では、アフガニスタン＝イラン間鉄道、トルクメニスタン、アフガニスタン、タジキスタンを結ぶTAT鉄道などの建設工事において周辺国での線路建設はおおむね完了し、アフガニスタン国内の線路整備により周辺国と接続する状態となっている。また、カーブル北部のサーラング峠トンネル回廊再建プロジェクトに対しては日本やアジア開発銀行(ADB)が相次いで資金拠出を約束しており、今後の交通路の整備・拡充が期待される。しかしながら、これらの大型プロジェクトの着実な進展にはアフガニスタンにおける治安安定が不可欠となる。1月以降のターリバーンによる送電網破壊など社会インフラを標的としたテロ事件が頻発する状況の改善に大型プロジェクトの成否がかかっているといえよう。

麻薬生産の拡大と農業 開発

2015年には2009年以降初めてケシ作付面積が減少に転じたが、薬物対策省と国連薬物・犯罪事務所が共同で作成した「アフガニスタン・ケシ栽培報告2016」によれば、2016年の作付面積は20万1000ヘクタールで前年比

10%増(図1)、推定生産量は4800トンで前年比43%の急増となった。生産量が急増したのは北部地域と西部バードギース州であるが、これらの地域では2015年以降急速に治安が悪化している。州別生産量は前年同様ターリバーンによる継続的攻勢の続くヘルマンド州がもっとも多いが、バードギース州では前年比184%増と、急激な増加が見られた。国内における薬物依存者数は300万人とも推計されており、5月4日には国立リハビリテーションセンター「希望」が開設され依存症対策への本格的取り組みも始まっている。

経済が停滞し治安の悪化が深刻化するなか、商品価値の高い農産物として注目されているのがサフランで、その生産は順調に拡大している。3月7日の農業省の発表では、2015年には4000キログラムが生産され、2016年も4675キログラムの生産が見込まれている。また品質面においてもベルギーの国際味覚・品質研究所がアフガニスタン産サフランを3年連続で最高ランクに位置づけるなど、国際的に高い評価を得ている。農業省は5カ年計画での栽培拡大を図り将来的にはイラン産やスペイン産サフランと並ぶことを目標としている。

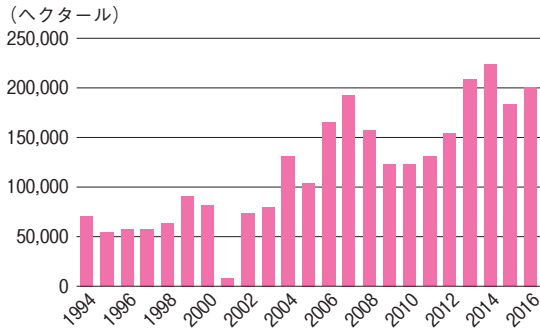
対 外 関 係

対パキスタン関係

2015年にはパキスタンとの関係において近年でもっとも顕著な改善が見られたが、2016年の1年間で急速に悪化し、対立が深刻化した。

1月には4者調整協議が開催されるなど、ターリバーンとの和平交渉に向けて

図1 ケシ作付面積の変遷 1994～2016年



(出所) Afghanistan Opium Survey 2016 から筆者作成。

パキスタンの協力的姿勢が見られたが、その一方で年明け早々の1月2日にパキスタン国境に近いインドのパターンコートで起きたインド空軍基地襲撃事件について、ガニー大統領が「パキスタンからの越境攻撃」として非難してパキスタン側の不信感を高めることになった。また、同月13日にはジャラーラーバードのパキスタン領事館がISにより襲撃を受け、15日にはパキスタンのベシャーワル所在のアフガニスタン領事邸宅が武装勢力に攻撃されるなど、両国外交施設に対する事件が立て続けに発生した。1月21日にはパキスタン北西部チャールサッドのバーチャー・ハーン大学が襲撃された。この事件では20人以上が死亡したが、パキスタンのシャリーフ陸軍参謀長はアフガニスタンから越境したテロリストによる犯行であるとの見方を示した。さらにパキスタンのシャリーフ首相も同様の見解を示したため、両国の関係はさらに冷え込むこととなった。

3月3日にはパキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問が訪問中のアメリカにおいて自国領内にターリバーンの指導部とその家族が存在することを初めて認める発言を行い、これに対してアフガニスタン高官がパキスタンへの非難を公然と繰り返す状況となった。4月に入ると、ターリバーンの元司令官がパキスタンから直接指令を受けたと証言していたことが判明したほか、4月14日にアメリカ国防省が公表した報告書において、パキスタン三軍統合情報局 (ISI) がターリバーン内の強硬派であるハッカーニー・ネットワークに資金を供与し、2009年にホースト州の米軍基地に対するテロ事件を実行したことや、ターリバーンの指導部が毎月定期的にイスラマバードを訪問してISIと接触していたことが明らかになった。

4月19日にはターリバーンによるカーブルの国家安全保障局 (NDS) 事務所を標的とした襲撃事件が発生し、64人が死亡、約350人が負傷するという大惨事となった。これを契機にアフガニスタンのパキスタンに対する敵対的姿勢は決定的なものとなった。事件を受けて、5月初頭に予定されていたアブドゥッラー行政長官のパキスタン訪問が延期され、ガニー大統領は両院議会において事件の背後にISIがいるとしてパキスタンを強く非難した。両国の対立が深刻化するなか、5月18日に第5回4者調整協議がイスラマバードで開催されたが、アフガニスタンは使節団を派遣せずパキスタン駐在の大使を出席させるととどめたため、和平協議再開に向けた動きはさらなる遅延を余儀なくされた。また、パキスタン領内においてマンスールが殺害されたことで、アフガニスタン側の疑念と不信感はいっそう増大する結果となった。

一連の事件や両国関係悪化を受けて、6月1日にパキスタンはアフガン人の入

国に新たな条件を追加し、13日にはトルハムにおいて国境ゲート建設を行うに至った。現在の国境を認めない立場をとるアフガニスタン側はこのゲートの建設を阻止しようとした。その結果、両国の国境警備隊同士の小競り合いとなり、双方に死傷者が出た。これを受けてトルハム国境は一時閉鎖され、パキスタンはアフガン人に対してさらに厳しいビザ制限を課すこととなった。パキスタン国内のアフガン難民の本国帰還期限は6月末と設定されていたが、両国関係の悪化に伴ってパキスタン国内におけるアフガン難民に対する取り締まりが強化され、6月末には1週間で7000人の難民が拘束された。アフガニスタンからの難民をもっとも多く受け入れてきたパキスタンが難民の帰還促進のみならずその取り締まりを強化した結果、6月以降は難民帰還が急速に進行した。これに伴ってアフガニスタンへの急激な人口流入が生じ、大きな社会問題となっている。6月29日には難民の退去期限が2016年年末まで延長され、その後9月9日には2017年3月末まで延長された。しかし、帰還者数は増加の一途をたどり、8月5日に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は1日当たり500世帯が帰還していると発表した。

7月のワルシャワ NATO 首脳会議ではガニー大統領がパキスタン批判を行い、両国の対立は首脳同士の非難の応酬にまで発展した。7月14日には ISI がアフガニスタン国内におけるテロ事件へ直接関与したことを示す機密文書がナビル元 NDS 長官から漏洩したことが明るみに出て、双方の情報機関への警戒感は最高潮に達した。このような状況のなか、8月8日にはパキスタンのクエッタでパキスタン・ターリバーン運動の分派によるテロ事件が発生して70人以上が死亡した。パキスタン側では事件の背後にアフガニスタンの情報機関 NDS がいると受け止められ、相互不信は高まる一方であった。8月18日には独立記念日に合わせて反パキスタンのデモが展開されたことによりチャマン国境が一時的に閉鎖された。パキスタンはインドのビザを有するアフガン人の入国を禁止するとともに、軍による国境警備体制を強化した。10月24日には再びクエッタの警察学校が IS の自爆テロ攻撃対象となり61人が死亡、120人以上が負傷する大惨事となった。これを越境攻撃と捉えたパキスタン側ではアフガニスタン側への不信感・敵対心が増大した。11月26日にトルクメニスタンで開かれた国連の会議を機に持たれたガニー大統領とシャリーフ・パキスタン首相との首脳会談も非難の応酬に終始した。12月4日にインドのアムリットサルで開催された第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合においても、ガニー大統領がパキスタンを強く非難する演説を行った。両国関係の将来はきわめて厳しい状況にある。

このようななか、11月29日にパキスタン軍トップのシャリーフ陸軍参謀長が退任し、新たに就任したカマル・ジャービド・バジュワー陸軍参謀長は12月31日にガニー大統領と電話会談を行い、2017年の両国関係改善と和平に向けた協力を確認した。しかし、UNHCRによれば2016年にパキスタンから帰還した難民の数は正式登録者だけで37万人以上とされ、前年の5万8000人から急増した。この背景には両国間の関係悪化に伴うパキスタン側での対アフガニスタン感情の悪化とそれに影響された難民の帰還促進や取り締まり強化などがあるのは明らかである。前途多難な二国間関係であるが、両国の関係改善なくして地域の安定はありえないとの認識は共有されており、今後の動きが注目される。

対中国関係

中国とは軍事・経済・インフラ整備などあらゆる側面での関係強化が進展し、人的交流も活発化した。中国はターリバーンとの和平協議再開にむけた4者調整協議の一員としてアフガニスタン和平における重要な役割を担ったが、このほかにも多くの分野で協力強化が図られた。まず、年明け後間もない1月26日にはラッバーニー外相が中国の王毅外相と北京で会談した。このなかでアフガニスタン側は上海協力機構の正式メンバー承認とアジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟を強く要請し、王毅外相も中国がこれを支持すると表明した。さらに、6月24日にはウズベキスタン・タシュケントで開催された上海協力機構首脳会合においてガニー大統領が中国の習近平国家主席と会談し、習近平国家主席からはAIIB加盟支持と、アフガニスタンの平和と安定に向けて上海協力機構が積極的役割を果たすことが表明された。

また軍事面での関係強化も顕著であった。2月29日に房峰輝中国人民解放軍総参謀長がカーブルを訪問し、アトマル国家安全保障評議会議長と会談した。アフガニスタン側は対IS攻撃などを念頭に置いた空軍拡充のための支援を要請するとともに、中国・パキスタン・タジキスタン・アフガニスタン各軍がテロ対策で協力体制を築くことも確認された。4月17、18日にも両者は北京で会談し、テロ対策での協力関係強化で合意した。7月3日には中国から初の軍事支援物資がカーブルに到着している。7月31日にはアフガニスタンのシャヒーム陸軍参謀長が常万全中国国防相と会談して相互の協力関係を確認、8月3日には中国のウルムチに中国・パキスタン・タジキスタン・アフガニスタン各国の軍トップが集まり対テロ連携のための枠組み「4カ国協力調整機構」の設立会合が行われた。さ

らに9月にはタジキスタンとの国境警備施設に対する支援が中国側より表明され、12月27日にはモスクワで開かれたアフガニスタン和平のための国際会議に中国がロシア、パキスタンとともに参加している。中国の軍事面での協力の主眼はISなどの影響力の波及を阻止することにあるが、同時に中央アジア・南アジアへの足がかりとしてアフガニスタンと個別的な軍事協力体制を築くこともねらっている。中国との軍事協力は着実に深まっており、NATOやアメリカ軍の影響力が低下するなかで、その空白を埋める役割を果たしているといえよう。

インフラ整備での成果としては、両国を結ぶ貨物列車輸送網の整備が挙げられる。2月7日にガニー大統領が大統領宮殿で姚敬中国大使と会談し、中国とアフガニスタンを結ぶ鉄道建設について合意した。9月7日には中国からカザフスタン・ウズベキスタンを経由して北部のハイラタンに初の貨物列車が到着し、輸送路拡大への期待が寄せられている。

対イラン関係

イランはアフガニスタンにとって政治的・経済的にパキスタンと並んでもっとも関係の深い隣国である。イランからの輸入額は約30億ドルとアフガニスタンの全輸入額の4割を占めていることに加え、多数の難民を受け入れている国でもある。年明け早々の1月4日からアブドゥッラー行政長官は閣僚を含む代表団を率いて3日間の日程でイランを公式訪問し、5日にはイランの最高指導者ハーメネイ師との会談を行なった。この会談に先立つ2015年5月、ハーメネイ師はアフガン難民の子どもたちが居住許可の有無にかかわらず無料でイランの学校で学べるよう指示を発している。また、ラサー商業・産業相がイランのザンギャネ石油相と1月5日に会談し、イランからの軽油輸入量を現在の20万トンから今後120万トンまで増加させること、および液化石油ガスを年間20万トン輸入する計画が表明され、今後イランからのエネルギー輸入を拡大することで合意した。また、6日にはアブドゥッラー行政長官がイラン南部のチャーバハール港を訪問した。この港はイラン・アフガニスタン・インドを結ぶ「チャーバハール輸送回廊」と呼ばれる国際輸送路の終端で、その開通に向けた協議が関係国の間で進められている。内陸国であるアフガニスタンはカラチやグワダールといったパキスタンの港に物資輸送の面で大きく依存してきたが、チャーバハール港を経由した物流の活発化が輸送路の多角化とパキスタンへの依存からの脱却を後押しするとみられ、アフガニスタンにおいては同回廊の整備に大きな期待がかけられている。

イラン側からはチャーバハールに投資したアフガン人事業者たちのビザ・関税などの免除が確約された。4月13日にはニューデリーにおいてチャーバハール港開発協定草案が最終合意され、5月23日にテヘランで3カ国首脳出席の下、開発協定の調印に至った。8月9日にテヘランで開催された第5回イラン・アフガニスタン経済会合では両国の関税、エネルギー、輸送、教育奨学金が中心議題となり、同日チャーバハール港における関税に関する予備的合意が交わされた。また、9月9日にはイラン＝アフガニスタン間鉄道建設でイラン側工事がほぼ終了するなど、鉄道網の整備も進展している。

対インド関係

対パキスタン関係と対照的に、インドとの関係はこの1年で大きく強化された。2015年12月にはアフガニスタンの新議事堂落成式にモディ首相が出席するとともに、攻撃用ヘリ供与で合意に至るなどしていたが、2016年にはとくにインフラ整備をはじめとする経済協力の分野で大きな進展が見られた。年始早々の1月7日にはカーブル近郊の変電所建設をインド企業に委託することが決まった。同月末にはアブドゥッラー行政長官が代表団を同行して5日という長期間の日程でインドを訪問し、産業界関係者との関係強化を図るとともに、モディ首相とも会談を行って両国外交官のビザ免除協定に調印した。さらに6月4日にはインドの支援を受けたヘラート州のサルマダムが完成し、その竣工式典が両国首脳出席のもと挙行された。このほか、大型インフラ整備や建設関係事業の多くにインドが関与した。9月14～15日にガニー大統領がインドを公式訪問した際には、インドが約10億ドルの経済支援を約束し、10月14日にはインド南部ハイデラバードにアフガニスタンが領事館を設置することが発表された。さらに、12月4日には前述のとおりインドのアムリットサルで第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合が開催され、これに合わせる形でガニー大統領とモディ首相による首脳会談が行われた。この席上、両首脳は以前より計画されていた両国間の航空輸送便拡充に合意した。これに先立つ8月30日にはインドがアフガニスタン産の果物などに対する免税措置を発表しており、パキスタンを經由しない形で両国の通商関係強化が具体化しつつある。軍事面でも両国の関係は緊密化しており、4月8日には攻撃用ヘリコプター供与に関して最終合意に至るとともに、8月にはアメリカがインドによる対アフガニスタン軍事支援の支持を表明している。これを受けて、9月4日にはターリバーンがアフガニスタン政府への支援を

表明したインドを名指しで非難したが、皮肉にもこのことはアフガニスタン情勢においてインドの存在感が急速に高まっていることを物語っている。今後も両国間の経済面・軍事面での協力強化は進展すると思われる。

2017年の課題

ターリバーンやISの攻勢は今後も継続するとみられるが、ターリバーンとの和平交渉は見通しが立たない状況となっているほか、経済停滞や急増する帰還難民問題など解決すべき課題は多い。対外関係においては経済面・軍事面での関係強化が進展し、今後のエネルギー分野やインフラ整備、さらには輸送網の拡充が期待されるなど明るい見通しもある。ただ、もっとも重要な隣国であるパキスタンとの関係改善は政治・経済・社会のあらゆる面での発展を促すうえでの鍵となる。現状のような敵対関係が続くかぎり、両国国境付近で展開するISへの対応やパキスタンが強い影響力を有するターリバーンとの和平交渉、さらには現在進行中である一連の大型インフラ整備プロジェクトなど、アフガニスタンにとっての諸懸案が行き詰まることは容易に想像される。ただ、TAPIガスパイプラインやTUTAP送電プロジェクト、さらにはCASA-1000などパキスタンとの協力が不可欠な計画がすでに始動している。これら一連のプロジェクトでは双方が少なからぬ利益を得る。そのためにはこれまでの対立を乗り越え、経済・安全保障などあらゆる側面での関係強化を図る現実的な対応が求められている。また、国内での武力衝突による民間人被害の拡大を食い止めることも大きな課題となっている。国連アフガニスタン支援団(UNAMA)が2017年2月6日に公表した報告書によると、2016年の民間人死傷者数は合計1万1418人(死者3498人、負傷者7920人)で前年比3%増となり、2009年以降では最悪の数字を記録した。とくに子どもが巻き添えとなるケースが増え、死傷者数は前年比24%増の3512人に達した。空爆による民間人の死傷者数も過去最高となり250人が死亡した。治安の改善は喫緊の課題であるが、そのためには国内諸勢力間の和解と経済の再建、民生の安定が必要となる。今、挙国一致政府に求められるのは、一方では総選挙実施に向けて改革を着実に実施することであり、他方では隣国との関係強化を通じて経済活動の活性化と安全保障協力の緊密化を図ることである。これらはいずれもアフガニスタンの国際社会に対する約束でもあり、その着実な履行が強く求められている。

(上智大学アジア文化研究所客員所員)

1月3日▶北部マザーリシャリーフのインド総領事館が武装勢力により攻撃される。

4日▶アブドゥッラー行政長官が3日間の予定でイラン公式訪問。

5日▶アブドゥッラー行政長官がイランのハーメネイー師と会談。

6日▶アブドゥッラー行政長官がイラン南部のチャーバハール港を視察。

▶スターネクザイ国防相代理が東部地域の対IS(「イスラーム国」)・ターリバーン特別部隊創設を発表。

11日▶イスラマバードでターリバーンとの和平協議再開のための第1回4者調整協議を開催。

13日▶ジャラーラーバードのパキスタン領事館をISが襲撃。

14日▶クンドゥズとバダフシャーンのタジキスタン領事館が治安悪化により閉鎖。

18日▶独立選挙委員会が10月15日に総選挙を実施すると発表。

▶カブルで第2回4者調整協議を開催。

20日▶ルーラ・ガニー大統領夫人がアフガニスタン初の女子大学を含む女性教育機関設立に言及。

23日▶カタールのドーハにおいて政府とターリバーンが2日間の日程にて直接交渉。

26日▶ターリバーンがバグラン州の送電用鉄塔を破壊。カブルで長期の大停電発生。

▶ラッパニー外相が中国の王毅外相と北京で会談。

31日▶アブドゥッラー行政長官が5日間の日程でインドを公式訪問。

2月1日▶バグランの州都ボレ・ホームリーの電力供給設備をターリバーンが攻撃。

4日▶アンダラービー国家安全保障局(NDS)長官代理がイスラマバードでパキス

タリバーン三軍統合情報局(ISI)アフタル長官と会談。

6日▶イスラマバードで第3回4者調整協議を開催。

7日▶中国の姚敬大使がガニー大統領と大統領官邸で会談し両国を結ぶ鉄道建設で合意。

▶外務省報道官が2月中にターリバーンと直接交渉を行う計画について発表。

9日▶EU外交官が10月開催のアフガニスタン支援国会議にイランの出席を求める。

11日▶バクティカー州において、ターリバーンとISが衝突。

16日▶ガズニー州でマンスール派とラスール派の武力衝突が発生し27人が死亡。

18日▶イスラマバードでアフガニスタン・パキスタン通過貿易協定の改定で合意。

22日▶行政長官府が電力供給回復を発表。

23日▶カブルで第4回4者調整協議開催。

29日▶カンダハールでインド支援によるクリケットスタジアム建設着工式を挙行。

3月1日▶房峰輝中国人民解放軍総参謀長がカブルを訪問しガニー大統領と会談。

2日▶ジャラーラーバードのインド領事館が攻撃を受ける。

▶キャンベル駐留米軍司令官が退任。退任式に出席したパキスタンのラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長とガニー大統領が会談。

3日▶パキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問、自国領内にターリバーン指導部とその家族が存在することを認める初めての発言。

7日▶最高裁判所で2015年3月19日のファルホンダのリンチ殺害事件の判決。

15日▶国連安保理、アフガニスタン支援ミッションの期間延長を全会一致で採択。

18日▶モッラー・ラスールがマンスール主導による和平交渉への不参加を表明。

▶アフガニスタン担当国連事務総長特別代

表として山本忠通が就任。

24日▶ターリバーン・ラスール派司令官がマンズール派にジハードを宣言。

26日▶トルクメニスタンがアフガニスタンに向けた送電網建設完了と発表。

28日▶ターリバーンが国会議事堂を攻撃。

4月9日▶ケリー米国務長官がカーブル訪問。

12日▶ターリバーンが「春の攻勢」を宣言。

13日▶ニューデリーにおいてイランのチャーバハール港開発協定草案に最終合意。

17日▶アトマル国家安全保障評議会議長、房峰輝中国人民解放軍総参謀長と北京で会談。

19日▶カーブルでターリバーンによるテロ攻撃発生。64人死亡、約350人負傷。

25日▶ガニー大統領が両院議会にてカーブルでのテロ事件に関連しパキстанを非難。

▶ターリバーンのカタール対外連絡事務所幹部3人が和平交渉団としてイスラマバードを訪問。

29日▶米国防総省が2015年10月3日クンドゥズの病院誤爆事件に関する報告書を発表。

5月5日▶アブドゥッラー行政長官が3日間の予定でイラン公式訪問。

6日▶バーミヤーンでTUTAP送電線経路変更に対する抗議デモ発生。

12日▶タジキスタンのドシャンベにおいてCASA-1000送電網建設着工式典を挙げる。

15日▶政府がイスラーム党と和平協議実施の運びとなり、合意草案を発表。

16日▶カーブルでハザーラ人数万人がTUTAP送電線経路変更に対抗する大規模デモ。

18日▶イスラマバードで第5回4者調整協議を開催。

▶政府とイスラーム党が和平協定草案合意。

21日▶ターリバーンの最高指導者マンズールが米軍の無人爆撃機によりパキスタン領内において殺害される。

23日▶テヘランでイラン・アフガニスタン・インドの首脳出席の下、チャーバハール港開発協定調印。

25日▶ハイバトゥッラー・アーホンドザードがターリバーンの最高指導者に就任。

31日▶アフガニスタンで初めての複合的女子教育施設が開設される。

6月4日▶ヘラート州のサルマダム完成。

6日▶バダフシャーン州での鉱物資源不正採掘と汚職に関する報告書が公表される。

8日▶アメリカ国務省、ターリバーンがISを上回るテロ事件を実行するとの報告書公表。

11日▶議会下院が選挙制度改革のための大統領令を再度否決。

13日▶トルハム国境でアフガニスタンとパキスタン間の衝突。18日まで国境閉鎖。

20日▶議会下院、国防相・NDS長官・最高裁判所判事などの人事などを承認。

▶政府、国境での衝突に関して協議するためイスラマバードに代表団を派遣。

24日▶タシュケントで開催された上海協力機構首脳会合に合わせ、ガニー大統領が中国の習近平国家主席と会談。

29日▶パキスタン政府、自国内のアフガン難民退去期限を12月31日まで延長と発表。

7月6日▶オバマ米大統領が駐留部隊勢力を現状維持することを確約。

9日▶ワルシャワでのNATO首脳会議にてアフガニスタンへの軍事支援について協議。

12日▶アメリカのカーター国防長官がカーブルを訪問しガニー大統領と会談。

17日▶アメリカのダンフォード統合参謀本部議長がカーブルを訪問し、国軍支援強化についてガニー大統領と会談。

20日▶外務省がEU代表団を含めた各国外交官らによる経済・貿易会合を開催。

▶ニコルソン駐留米軍司令官がパキスタン

を訪問しシャリーフ陸軍参謀長と会談。

23日▶TUTAP送電経路に反対するハザール人デモ隊に対しISが自爆テロ。84人死亡、負傷者304人。

26日▶パキスタン国防省高官らがカーブルを訪問し政府高官と駐留軍関係者らと会談。

31日▶シャヒーム・アフガニスタン陸軍参謀長が常万全中国国防相と会談し相互の協力関係を確認。

8月3日▶アフガニスタン・中国・パキスタン・タジキスタンによる「4カ国協力調整機構」設立会合が中国のウルムチで開催される。

6日▶アトマル国家安全保障評議会議長がテヘランでザリーフ・イラン外相と会談。

9日▶第5回イラン・アフガニスタン経済会合が開催される。

▶イラン・アフガニスタン間で関税に関する予備合意。

10日▶ターリバーン、ヘルマンド州の州都ラシュカルガーフを包囲。

11日▶アメリカはインドによるアフガニスタンへの軍事支援に対して支持を表明。

12日▶アブドゥッラー行政長官がガニー大統領の政権運営を強く批判。

▶パキスタンのアズィーズ外務担当首相顧問が両国の情報共有をアフガニスタンに要求。

14日▶ザール州にてターリバーン第3極として「ダードゥッラー戦線」が旗揚げ。

17日▶トルクメニスタンからの鉄道建設のうち、国境付近までの敷設完了。

▶ガニー大統領とアブドゥッラー行政長官が相互不信緩和のため直接会談。

▶アフガニスタンからの流出文化財102点が日本から返還される。

18日▶反パキスタンデモが拡大。パキスタンがチャマン国境を閉鎖。

22日▶外務省内のストーレイ宮殿がインド

の支援により修復され式典を挙げる。

24日▶カーブルのアメリカン大学を10時間以上にわたり武装勢力が襲撃。学生など12人死亡。

28日▶パキスタン治安部隊がクエッタのマドラサを襲撃。アフガン人100人以上拘束。

30日▶パキスタンがインドのビザを有するアフガン人の入国を禁じる措置。

9月1日▶チャマン国境の通行が再開される。

7日▶中国から最初の貨物列車が北部ハイラタンに到着。

8日▶ウルズガン州の州都タリーンコートにターリバーン部隊が侵入。

9日▶イラン＝アフガニスタン間鉄道、ヘラートに至る線路のイラン側線路がほぼ完成。

▶パキスタンのシャリーフ首相が閣議にて、アフガン難民滞在期限をさらに3カ月延長し2017年3月末までと決定。

14日▶ガニー大統領がインドを公式訪問し、モディ首相と会談(～15日)。

22日▶政府とイスラーム党が和平で合意。

25日▶第7回・中央アジア麻薬対策5カ国会議がカーブルで開催。パキスタンは不参加。

28日▶パキスタン軍、アフガニスタンとの国境警備体制の強化を発表。

▶米軍無人爆撃機がIS拠点を攻撃。民間人15人が死亡(後に国連が報告)。

29日▶ガニー大統領がイスラーム党との和平合意文書に署名。

10月3日▶ターリバーンがクンドゥズで大規模攻勢。

4日▶ベルギー・ブリュッセルにおいて2日の日程でアフガニスタン支援国会議開催。

10日▶ターリバーンがヘルマンド州の州都のラシュカルガーフで大規模攻勢。

14日▶インド・ハイデラバードに領事館を設立する計画が発表される。

18日▶政府高官とターリバーンがカタールのドーハで2回の秘密会合実施との報道。

22日▶カタールのターリバーン対外連絡事務所が特使をパキスタンに派遣。

24日▶パキスタン・クエッタの警察学校でISが自爆テロ。61人死亡、120人以上負傷。

25日▶ドスタム第一副大統領が大統領と行政長官の政権運営を非難。

28日▶世界銀行、財務部門強化と公共事業のため、1億2000万^{ドル}の拠出を承認。

11月11日▶マザーリシャリーフのドイツ領事館で爆弾テロ事件が発生し6人が死亡。

12日▶バグラム空軍基地においてターリバーンによる爆弾テロ。4人が死亡。

▶議会議下院がラッバーニー外相を始め、公共事業相、労働相の3閣僚を解任。

13日▶議会議下院が前日に続いて、教育相、運輸・民間航空相の2閣僚を追加で解任。

14日▶ガニー大統領が国連安全保障理事会の制裁委員会において、ターリバーンの幹部数人を制裁対象リストに加えるように要請。

21日▶ISがカーブルのシーア派モスクに対する自爆攻撃を認める。32人が死亡。

22日▶独立選挙委員会と独立選挙不服申立委員会のメンバーが任命される。

25日▶ドスタム副大統領とその護衛たちが元ジョウズジャン州知事のアフマド・イシュチーを拉致・暴行。

26日▶パキスタンのシャリーフ首相とガニー大統領がトルクメニスタンで会談。

28日▶TAT 鉄道の路線がアフガニスタン側国境まで達し、開通式典を開催。

29日▶パキスタンのラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長が退任。

12月1日▶国連が2016年のアフガニスタンにおける国内避難民数を50万人以上と発表。

3日▶ガニー大統領とトランプ次期米大統領が初の電話会談。

領が初の電話会談。

4日▶第6回「イスタンブール・プロセス・アジア中核国会議」閣僚級会合がインドのアムリットサルにおいて開催。

8日▶ターリバーンがカタール対外連絡事務所への公認と所属メンバーのブラックリストからの削除を交渉の前提条件と発表。

9日▶アメリカのカーター国防長官がカーブルを訪問しガニー大統領と会談。

11日▶行政長官府が電子身分証明書発行開始で大統領と行政長官が合意したと発表。

▶パキスタン外務省高官が国営放送で、ハッカーニー・ネットワークの幾人かの指導者がパキスタンにいと認める発言。

12日▶アフガニスタン政府が国連安全保障理事会にイスラーム党のヘクマティヤールを制裁リストから外すよう要請。

13日▶イシュチー元知事がドスタム副大統領らに暴行を受けたことを非難。

16日▶アメリカ国防総省、ハッカーニー・ネットワークのメンバーを含むターリバーン指導者がパキスタンに存在、と報告書で指摘。

19日▶国連制裁委員会がターリバーン指導者15人に対する制裁の完全実施を提案。

21日▶ターリバーンがカーブルの国会議員らの滞在施設を襲撃。

22日▶ドスタム副大統領が検事総長からの召喚を拒否。

▶パキスタン内相が通院目的の入国ビザをアフガン人に発給すると発表。

23日▶ターリバーンが国連による和平プロセス参画要請を拒否。

27日▶モスクワでロシア・中国・パキスタンによるアフガニスタン問題の国際会議開催。

31日▶新たに就任したカマル・ジャービド・バジュワー・パキスタン陸軍参謀長とガニー大統領が電話会談。

参考資料 アフガニスタン 2016年

① 国家機構図(2017年2月末現在)

| | | |
|--|--|---|
| 国民大会議(ロヤジルガ, 最高意思決定機関) | | |
| 構成要員: 上下両院議員 各州議会議長 各県議会議長 過半数の出席により成立 | | |
| 主要権限: 大統領罷免(3分の2以上の賛成が必要) 憲法改正(3分の2以上の賛成が必要) | | |
| 大統領(国家元首, 国軍最高司令官を兼任) | | |
| 行政長官(首相格) | | |
| 大統領の立候補要件: ○就任時40歳以上のアフガニスタン国籍保有者で、両親ともにアフガニスタン国籍保有者であること ○イスラーム教徒であること ○犯罪歴がないこと ○立候補時に副大統領候補2人を指名 ○国民による直接選挙で選出、3選は禁止 | | |
| 大統領の主要権限: ロヤジルガと国会の招集, 中央政府閣僚, 検事総長, 最高裁長官, 中銀総裁の任命 行政長官は行政副長官2人を指名 | | |
| 司法 | 国会(最高議決機関) | 行政 |
| 最高裁判所 | 国会の主要権限: 予算承認, 法律の制定・改正・廃止, 国際条約の批准など | 中央政府閣僚 |
| 長官1人および 判事8人で構成 (任期10年, 再任不可) | 上院議会(定数102) | ○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○大統領が任命するが, 就任には国会の承認が必要 ○国会議員との兼任不可 |
| 高等裁判所 | ○就任時35歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○州議会議員から34人(各州1人, 任期4年) ○県議会議員から34人(任期3年) ○大統領による直接任命34人(任期5年) | 各省庁 |
| 控訴裁判所 | 下院議会(定数249) | 外務, 内務, 司法, 経済, 商業・産業, 財務, 国防, 農業, 通信, 教育, 高等教育, 運輸・交通, 都市開発, 農村開発, 公共事業, 労働・社会問題・殉教者・障害者, エネルギー・水問題, 鉱物, 保健, 薬物対策, 国境・部族問題, 難民問題, 巡礼・イスラーム, 文化情報, 女性問題 |
| | ○就任時25歳以上のアフガニスタン国籍保有者 ○国民による直接選挙(任期5年) ○34州を各1選挙区とし, 定数は州の人口に比例 | |

(注) 2004年1月4日採択のアフガニスタン憲法に基づき作成, その後の推移により修正。

② 内閣閣僚(2017年2月10日現在)

| | | | |
|---------|------------------------------|-------------|-------------------------|
| 大統領 | Ashraf Ghani | 内務相 | Taj Mohammad Jahid |
| 行政長官 | Abdullah Abdullah | 国防相 | Abdullah Khan Habibi |
| 第一副大統領 | Abdul Rashid Dostum | 財務相 | Eklil Ahmad Hakimi |
| 第二副大統領 | Mohammad Sarwar Danish | 教育相 | Assadullah Hanif Balkhi |
| 第一行政副長官 | Khyal Mohammad Mohammad Khan | エネルギー・水問題相 | Ali Ahmad Osmani |
| 第二行政副長官 | Mohammad Mohaqiq | 司法相 | Abdul Basir Anwar |
| 外務相 | Salahuddin Rabbani | 巡礼・イスラーム担当相 | Faiz Mohammad Osmani |

| | |
|------------------|----------------------------|
| 経済相 | Abdul Sattar Murad |
| 農村開発相 | Nasir Ahmad Durrani |
| 労働・社会問題・殉教者・障害者相 | Nasreen Owryakhel |
| 薬物対策相 | Salamat Azimi |
| 文化情報相 | Abdul Bari Jahani |
| 鉱物相 | Daud Shah Saba |
| 農業相 | Assadullah Zameer |
| 商業・産業相 | Humayoon Rasaw |
| 公共事業相 | Mahmoud Baligh |
| 国境・部族問題担当相 | Mohammad Gulab Mangal |
| 難民問題担当相 | Seyed Hussain Alemi Balkhi |
| 高等教育相 | Farida Momand |
| 保健相 | Ferozuddin Feroz |
| 住宅・都市開発相 | Sayed Mansur Naderi |
| 女性問題担当相 | Dilbar Nazari |
| 運輸・民間航空相 | Muhamadullah Batash |
| 通信・情報技術相 | Abdul Razaq Wahidi |
| 国家安全保障局長官 | Mohammed Masoom Stanekzai |
| 国家安全保障評議会議長 | Mohammad Hanif Atmar |
| 検事総長 | Mohammad Farid |

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

③ 州知事(2017年2月10日現在)

| | |
|---------|-------------------------------|
| ウルズガン州 | Mohammad Nazir Kharoti* |
| カーピサー州 | Syed Mohammad Khalid Hashimi* |
| カーブル州 | Hamid Akram |
| ガズニー州 | Karim Mateen* |
| カンダハール州 | Humayun Azizi |
| クナール州 | Wahidullah Kalimzai |
| クンドゥズ州 | Asadullah Omarkhil |
| ゴール州 | Ghulam Naser Khaze |

| | |
|----------|-------------------------|
| ザーブル州 | Bismillah Afghanistanl* |
| サマンガン州 | Mohammad Hashem Zari* |
| サレポル州 | Mohammad Zahir Wahdat* |
| ジョウズジャン州 | Lutfullah Azizi* |
| ダーイクンディ州 | Masooma Muradi |
| タハール州 | Mohammad Yasin Zia* |
| ナンガルハール州 | Saleem Khan Kunduzi |
| ニームルーズ州 | Mohammad Samiullah |
| ヌーリスターン州 | Hafiz Abdul Qayyum* |
| バードギース州 | Jamaluddin Ishaq* |
| バーミヤーン州 | Mohammad Tahir Zahir |
| バクティアー州 | Zalmai Wesa* |
| バクティカー州 | Ilyas Wahdat* |
| バグラン州 | Abdul Sattar Bariz |
| バダフシャーン州 | Ahmad Faisal Begzad* |
| バルフ州 | Atta Mohammad Noor |
| バルワン州 | Mohammad Asim |
| パンジュシール州 | Arif Sarwari |
| ファールヤブ州 | Syed Anwar Sadat |
| ファラーフ州 | Muhammad Asif Nang |
| ヘラート州 | Mohammad Asif Rahimi |
| ヘルマンド州 | Hayatullah Hayat* |
| ホースト州 | Hukam Khan Habibi |
| ラグマン州 | Abdul Jabbar Naimi |
| ローガル州 | Halim Fedayi |
| ワルダク州 | Hayatullah Hayat |

(注) *はこの1年間に新たに着任した州知事である。この1年間にも14州で知事が交代した。

(出所) Afghanistan Online のウェブサイトに掲載されたリストより筆者作成。

主要統計 アフガニスタン 2016年

1 基礎統計

| | 2012/13 | 2013/14 | 2014/15 | 2015/16 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 国内定住者推計人口(100万人) | 25.500 | 26.023 | 26.556 | 27.101 |
| 男性推計人口(同上) | 13.044 | 13.312 | 13.585 | 13.236 |
| 女性推計人口(同上) | 12.456 | 12.711 | 12.970 | 13.865 |
| 消費者物価上昇率(%) | 6.4 | 5.6 | -0.7 | 3.8 |
| 為替レート(1ドル=アフガニー) ¹⁾ | 51.58 | 56.42 | 57.37 | 63.80 |

(注) 1) 為替レートはカーブル自由市場の年平均値。

(出所) Central Statistics Organization, *Afghanistan Statistical Yearbook 2015-16*; CSO ウェブサイト。

2 産業別国内総生産(実質価格)¹⁾

(単位: 100万アフガニー)

| | 2012/13 | 2013/14 | 2014/15 | 2015/16 ²⁾ |
|------------|---------|---------|---------|-----------------------|
| 農業 | 109,221 | 118,257 | 122,681 | 102,003 |
| 工業 | 109,575 | 114,540 | 117,298 | 122,620 |
| 採石 | 3,791 | 3,724 | 3,644 | 3,356 |
| 製造業 | 51,069 | 51,728 | 50,439 | 50,964 |
| 食料・飲料・タバコ | 47,334 | 47,883 | 48,230 | 48,941 |
| 建設業 | 54,526 | 58,869 | 62,990 | 68,077 |
| サービス業 | 231,155 | 246,017 | 251,463 | 254,727 |
| 国内総生産(GDP) | 449,950 | 478,814 | 491,442 | 479,350 |

(注) 1) 2002/03年度を基準とした実質価格。 2) 2015/16年度は一部推計値。

(出所) 表1に同じ。

3 国家財政

(単位: 100万アフガニー)

| | 2011/12 | 2012/13 | 2013/14 | 2014/15 | 2015/16 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 支出総額 | 255,259.7 | 265,320.7 | 348,244.0 | 456,312.3 | 434,278.0 |
| 経常支出 | 154,063.1 | 157,970.6 | 206,585.0 | 288,739.6 | 271,011.3 |
| 開発支出 | 101,196.6 | 107,350.1 | 141,659.0 | 167,572.7 | 163,266.7 |
| 国内収入 | 93,663.0 | 87,911.0 | 123,000.0 | 133,837.0 | 125,513.0 |
| 税収 | 78,766.0 | 72,101.0 | 92,001.0 | 105,144.0 | 93,990.3 |
| その他 | 14,897.0 | 15,810.0 | 30,999.0 | 28,693.0 | 31,522.7 |
| 国際支援助与 | 165,604.4 | 150,426.9 | 215,005.1 | 300,169.2 | 300,209.7 |
| 贈与 | 161,596.7 | 146,754.8 | 212,168.1 | 297,408.9 | 296,560.6 |
| 借入 | 4,007.7 | 3,672.1 | 2,837.0 | 2,760.3 | 3,649.1 |

(出所) 表1に同じ。